

3 E に関する意識調査

前市岡楽正

新世紀には、3つのE——エネルギーの確保(Energy Security)、経済成長(Economic Growth)、地球環境保全(Environment Protection)——が互いに無関係ではあり得ないという事実が誰の目にも明らかになるだろうといわれている。3つのEの現状と将来をどうみるか、3者間の関係をどう考えるか、有効な対策は何か、3Eの「克服」あるいは「同時達成」は可能だろうか——こうした問題に対する国民意識の実態を探るために、エネルギー・文化研究所は意識調査を実施した。以下はその結果の一部である。

調査概要

対象	20～69才の男女
調査地域	日本全国
調査方法	郵送留置き郵送回収法
サンプル数	1200人
回収状況	有効回収数1007人(回収率83.9%)
実施時期	2001年2月
実施機関	(株)社会調査研究所

3 E のあり方

[関心の程度]

3Eのそれぞれに対する関心の程度を表1にまとめている。いずれのEについても関心の程度は高いが、「関心がある」人の割合は、地球環境、日本経済、エネルギーの順となっている。各問とも「関心がない」はごく少数である。

表1. 3Eの現状や将来に対する関心の程度

	エネルギー	地球環境	日本経済
関心がある	71.3	77.4	75.6
どちらともいえない	22.5	16.3	17.8
関心がない	5.5	5.3	5.9

*単位：％。

[現状への満足度]

3Eのそれぞれの現状に対する満足度についての結果を表2にまとめている。いずれの

Eについても「不満」とする人の割合が「満足」よりも多い。「満足」と「不満」の差が最も大きいのは「地球環境問題への取組み」である。

表2.3 Eの現状に対する満足度

	日本のエネルギー確保	地球環境問題への取組み	日本経済の成長
満足	25.2	6.8	7.7
どちらともいえない	36.3	31.2	44.9
不満	38.0	61.6	47.0

* 単位：％。

[今後の3 Eの重視度]

それぞれのEを今後どの程度重視すべきだと考えるかを表3にまとめている。いずれのEについても今後「重視すべき」であるとする人の割合が圧倒的に多いが、地球環境問題への取組みを重視すべきだと考える人の割合が最も多い。地球環境問題への現在の取組みは不十分であり(表2)、今後重視していくべきだというのが多くの人々の見解である。

表3. 今後の3 Eの重視度

	日本のエネルギー確保	地球環境問題への取組	日本経済の成長
重視すべき	85.0	91.8	63.6
どちらともいえない	12.2	6.7	31.0
重視すべきではない	1.9	0.9	5.1

* 単位：％。

[2つのEの中での優先順位]

2020年に、3 Eのうちの2つのEの中でどちらをより重視するか。結果は以下のとおりで、「地球環境保全」を「エネルギーの確保」よりも重視する人がずっと多く()、「エネルギーの確保」を「経済成長」よりも重視する人がずっと多い()。

「エネルギーの確保」vs「経済成長」

エネルギーの確保を重視 46.2%

どちらともいえない 39.0

経済成長を重視 14.2

「経済成長」vs「地球環境保全」

経済成長を重視 12.8%

どちらともいえない	29.6
地球環境保全を重視	57.0
「地球環境保全」vs「エネルギーの確保」	
地球環境保全を重視	52.4%
どちらともいえない	38.0
エネルギーの確保を重視	9.0

[3 E の優先順位]

3つのEを同時に考慮して、順位付けすればどうなるか。下にみるように、「現在」、「2020年」、「2050年」のいずれの時点においても、第1位は地球環境保全である。しかもその相対的重要度は高まっていく。「エネルギーの確保」と「経済成長」の2つについては、「現在」では経済成長が上位にあるが、将来においてはエネルギーの確保が優先されている。

問 あなたはエネルギーの確保・経済成長・地球環境保全をそれぞれどの程度重視していますか。また、今後2020年、2050年において、どの程度重視していくべきだと思いますか。三者の合計が10点になるようにお答えください。

	現在	2020年の社会で重視	2050年の社会で重視
(1) エネルギーの確保	3.0点	3.2点	3.2点
(2) 経済成長	3.5	2.7	2.4
(3) 地球環境保全	3.5	4.1	4.4

[3 E 調和のための有効策]

3E調和のためにはどのような対策が有効だと考えられているか。下にみるように、特に3つの対策が有効だと考えられている。すなわち、再生可能エネルギーの利用86.4%、省エネ機器・設備等の普及78.6%、エネルギー節約型のライフスタイルへの変更72.2%である(複数回答)。

問 3Eの問題を解決するのに有効だとと思われる対策をお答えください。

1 太陽エネルギー等の再生可能なエネルギーを利用する	86.4%
2 宇宙太陽発電・核融合などの画期的な技術革新によるエネルギーを活用する	28.8
3 省エネ型の機器・設備・建物を普及させる	78.6
4 労働時間を短縮するなど経済成長を抑える	11.6
5 人口を抑制する	9.2

6 ひとりひとりのライフスタイルをエネルギー節約型へ変える	72.2
7 原子力発電を利用する	11.8
8 環境税などによりエネルギーの価格を高くして、エネルギー消費を抑える	13.3
9 その他	1.9

[エネルギー高価格政策への賛否]

エネルギー価格を高くすることは、地球環境問題やエネルギー問題に対する1つの政策であるが、どのように考えられているだろうか。

まず環境税について。「『環境保全のために電気やガスなどのエネルギーに課税する(環境税)』という政策が検討されています。あなたは環境税の導入に賛成ですか。反対ですか。(印はひとつ)」という問いに対して、「賛成」23.7%(238人)、「反対」32.1%(324人)と反対が上回っている(「どちらともいえない」41.2%)。「反対」の人に対して、「環境税での税収を他の税での減税のために利用するとしたら」どうかを尋ねたところ、「賛成」は12.7%(41人)であった。したがって、環境税を税収中立型にした場合、全体(1007人)で「賛成」は27.7%(279人)になるとみられる。他方、税収中立型の環境税にも「反対」の人は全体の15.4%(155人)である。

これとは別に、「エネルギーの価格を高くしてでも環境保全を重視するほうがいい」という意見に対しては、「そう思う」43.1%、「そう思わない」14.9%、「どちらともいえない」41.2%と回答している。また、「エネルギーの価格を高くしてでもエネルギー資源の節約を重視するほうがよい」という意見に対しては、「そう思う」44.5%、「そう思わない」13.3%、「どちらともいえない」41.3%となっている。

環境税は、エネルギー価格を高くすることによって環境問題の解決を図る政策の典型例であるが、「税」という言葉に対する拒否反応が強いためか、環境税に対する支持の方がかなり低くなっている。

[3E調和の可能性]

3Eの調和は可能だろうか 「3Eを調和させていくということは、今後の社会にとって大きな問題です。これら3者の調和は可能だと思いますか。」「可能である」は45.4%、「不可能である」は17.1%と、楽観派が悲観派をかなり上回っている(「どちらともいえない」は35.6%)。

[世代間の公平性]

地球環境問題を考える場合、現代世代と将来世代の間の公平性をどうみることが大きな論点となる。世代間の公平性はどのように考えられているだろうか。大部分の人は「自分たちの世代の利益」と「将来の世代の利益」を同等に考えるべきだとしている。すなわち、現代世代優先は1.8%、将来配慮義務否定派は5.6%に過ぎない。将来世代重視派(3)を年齢別に見ると、20代7.7%、30代5.4%、40代10.0%、50代11.5%、60代14.0%となっており、年齢が高くなるほど大きな割合を占めている。

問 あなたは20年後、50年後の将来世代の利益について、どのようにお考えですか。

(印はひとつ)

- | | |
|--------------------------------------|------|
| 1 自分たちの世代の利益を、将来の世代の利益よりも大切だと考える | 1.8% |
| 2 自分たちの世代の利益も、将来の世代の利益も、同じように大切だと考える | 79.7 |
| 3 将来の世代の利益を、自分たちの世代の利益よりも大切だと考える | 9.8 |
| 4 将来の世代のことはわからないので考えることはない | 5.6 |

エネルギー

[将来の日本のエネルギー事情]

将来の日本のエネルギー事情に対しては悲観的な人が多い。すなわち、「2020年(約20年後)の日本全体のエネルギー事情はどのようになっていると思いますか。(印はひとつ)」という問いに対して、「よくなる」13.7%、「悪くなる」59.3%、「どちらともいえない」25.8%となっている。

20年後のエネルギー事情は悪化すると考える多数派の人々は、なぜそう考えるのか。9つの理由から選んでもらったところ(複数回答)、上位の5つは多い順に、「エネルギー消費が多いライフスタイルのままであるから」72.5%、「世界的にエネルギー需要が増加し、原油など資源が日本に入りにくくなるから」67.7%、「国が、法律や規制による効果的なエネルギー対策を企業に対して行わないから」42.7%、「太陽エネルギーの利用が進まないから」40.5%、「潮力、地熱、風力など新エネルギーの利用が進まないから」40.2%となっている。

[将来の主力エネルギー]

2020年頃の主力エネルギーとしては、下にみるように、多いものから順に、太陽光・太陽熱、原子力、ゴミ焼却時の廃熱、天然ガス、風力となっている。2050年頃では、太陽光・太陽熱、海洋エネルギー、風力、ゴミ焼却時の廃熱、原子力の順となる。いずれの時点に

おいても太陽光・太陽熱に大きな期待が寄せられていること、原子力と天然ガスは50年後には順位を落とすことの2点が注目される。

問 20年後(2020年)、50年後(2050年)に主力となるべきだと思うエネルギーを3つまでお答えください。

	20年後	50年後	計
1 石油	22.8	3.9	13.4
2 石炭	2.1	0.7	1.4
3 天然ガス	26.5	10.1	18.3
4 原子力	35.5	22.1	28.8
5 水力	14.5	9.4	12.0
6 太陽光・太陽熱	66.5	65.5	66.0
7 風力	23.6	25.5	24.6
8 地熱	6.8	11.5	9.1
9 バイオマス	11.9	19.5	15.7
10 海洋エネルギー(潮力・波力など)	15.0	34.3	24.6
11 ゴミ焼却時の廃熱	30.5	22.4	26.5
12 核融合	3.1	14.6	8.8
13 その他	1.6	3.9	2.7
14 ひとつもない・わからない	4.3	9.8	7.1

* バイオマス：木材や農産物の残りがすをエネルギーとして利用すること

[回答者自身のエネルギー消費量の増減意向と見通し]

自分の家庭のエネルギー消費を今後増やしたいかどうかを尋ねたところ、「増やしたい」とする者はわずか3.4%に過ぎず、35.7%が現状維持、60.4%が「減らしたい」としている(表4)。数字は示していないが、エネルギー消費量の減少意向と、年齢・世帯年収・電気料金・ガス料金との間の関係を見ると、はっきりとした相関関係は見られない(年齢との間には若干の相関がみられる)。

回答者の家庭のエネルギー消費量増減の意向ではなく、見通しはどうか。「増える」は40.4%、「どちらともいえない」は40.0%、「減る」は19.3%となっている(表4)。

見通しと意向を比べると、「増える」人は「増やしたい」人を大きく上回っており、「減る」人は「減らしたい」を大きく下回っている。つまり、希望としては「現状維持」か「減らしたい」人が大部分を占めているが、「増える」と予想する人が40.4%もいる。

表4 家庭のエネルギー消費の増減の意向と見通しの比較

意向		見通し	
「増やしたい」	3.4	「増える」	40.4
「現状維持」	35.7	「どちらともいえない」	40.0
「減らしたい」	60.4	「減る」	19.3

*単位：%

経済

[日本経済のあり方]

既述のとおり、今後の日本の経済成長については、63.6%が「重視すべき」としており、「重視すべきではない」は5.1%であった(表3)。それとは別に、「日本はまだまだ経済成長が必要だ」という意見に対する賛否をたずねたところ、「そう思う」59.5%、「そう思わない」9.8%、「どちらともいえない」30.3%であった。要するに、6割前後の人が日本経済は今後も成長すべきだとしている。

「所得の増加を何よりも重視する」という意見に対しては、「そう思う」56.9%、「そう思わない」8.2%、「どちらともいえない」34.0%となっている。「所得増加よりも労働時間の短縮を重視する」対しては、「そう思う」39.8%、「そう思わない」14.0%、「どちらともいえない」45.4%となっている。また、「所得増加よりも社会保障の充実に力を入れてもらいたい」については、「そう思う」56.9%、「そう思わない」7.4%、「どちらともいえない」34.6%となっている。

所得増加よりも社会保障の充実に要望する人が所得増加を何よりも重視する人の割合と同じであり、また、所得増加よりも労働時間短縮と考える人が4割いる。要するに、所得の増加は最も重要であるが、労働時間の短縮や社会保障の充実といった要因も決して無視できない比重を占めている。

[個人としての経済的豊かさ]

「あなた自身は経済的に豊かだと思いますか」という問いに対しては、「豊か」25.5%、「豊かでない」33.8%、「どちらともいえない」40.3%と答えている。すなわち、自分が「豊か」だと思っている人は1/4に過ぎず、「豊かでない」人よりもかなり少ない。数字は示していないが、これを世帯年収別にみると、予想されるように、高所得になるほど「経済的に豊かだと思う」人の割合が増える傾向がある

豊かであるためにはどれくらいの収入が必要か。「あなたとあなたの家族が豊かに生活す

るためにはどれくらいの年収が必要ですか。現在の年収を 100 としてお答えください。豊かであるための必要年収額を現在の年収を 100 とした指数で表すと、「現状維持またはそれ以下」と回答した人が 10.6%、現在の年収を 100 として「101～110」が必要とする人が 3.2%、「111～120」15.6%、「121～130」8.8%、「131～140」1.1%、「141～150」27.6%、「151～160」0.5%、「161～170」0.7%、「171～180」1.0%、「181～190」0.0%、「191～200」18.8%、「201 以上」10.1%となっている。平均は 179.0 である。つまり、家族が豊かに生活するためには現在の世帯年収の 1.79 倍の収入が必要だということになる。

「豊かに生活する」ために必要な年収と現実の世帯年収との間には、はっきりした傾向は見られない。すなわち、現実の年収が「200 万円未満」の人は 266.5 と回答している。つまり 2.665 倍の年収が必要ということになる。以下同様に、「200～400」212.8、「400～600」178.1、「600～800」166.7、「800～1000」160.2、「1000～1200」153.8、「1200～1400」142.9、「1400～1600」158.8、「1600～1800」138.2、「1800～2000」145.0、「2000 万円以上」224.5 となっている。年収 2000 万円以上の人であったも「豊かに生活する」ためには現在の 2.245 倍の年収が必要だと答えている。

ポイント

調査結果は多くの情報を伝えている。そのどこに注目するかは、問題意識のあり方によって当然異なる。以下は筆者が注目する点である。まとめを兼ねて箇条書きにしておこう。

[3 E における地球環境問題の中心性]

- ・ 3 つの E のすべてに対して高い関心が持たれているが、温暖化をはじめとする地球環境問題に対する関心が最も高い。
- ・ 3 つの E のすべてについて、その現状に対して「不満」が「満足」を上回っているが、「不満」と「満足」のギャップの最も大きいのは地球環境問題である。
- ・ 3 つの E の優先順位をみると、地球環境問題、エネルギーの確保、経済成長の順である。
- ・ 環境保全やエネルギー資源節約のためのエネルギー高価格政策への支持は 4 割を超える(ただし「環境税」という聞き方では 20% 台に落ちる)。

[将来世代の利益の尊重]

- ・ 現代世代と将来世代の間の公平性については、現代世代には将来世代を配慮する義務があるという人が圧倒的多数を占める。

- ・ 将来配慮義務肯定派の中では、現代世代の利益と将来世代の利益を同等にみる人が、大部分を占める。
- ・ 現代世代の利益よりも将来世代の利益をより重視する人の割合は、年齢が高くなるほど大きくなる。

[日本のエネルギー事情に対する悲観]

- ・ 日本の将来のエネルギー事情に対する悲観派が多数を占めている。エネルギー多消費型のライフスタイルが変わらないこと、世界的なエネルギー需要の増加による需給の逼迫が2大理由である。
- ・ 将来の主力エネルギーとしては、太陽エネルギー、風力、海洋エネルギーなどの再生可能エネルギーに対する期待が高い。
- ・ 自分の家庭の今後のエネルギー消費については、大部分の人が意向としては「減らしたい」あるいは「現状維持」と考えている。しかしながら、現実に「減る」と考えている人は少ない。

[根強い成長指向と所得増指向]

- ・ 日本経済の成長と個人所得の増加に対する期待は大きい。高所得層についてもそうである。ただし、労働時間の短縮や社会保障の充実を重視する人もかなりの割合で存在する。
- ・ 経済的満足感は低い。「豊かに生活する」ために必要な年収額は大きい。

(大阪ガス エネルギー・文化研究所)